

Ⅰ 地形・歴史 Topography & History

1 地形等

市内の地形は、西方の阿武隈高地(標高 500~700 m)から樹枝状に伸びて一部は海岸線に達する丘陵地、海岸線や河川に沿った地帯に断続的に見られる段丘、さらに扇状地、海岸平野、谷底平野、砂州などを含む低地に分けられる。阿武隈高地から市域を貫流し、太平洋に至る夏井川、鮫川などの河川は、川床勾配が大きく急流を作っている。とりわけ東縁部では隆起量が大きいため、四時川溪谷、夏井川溪谷、鮫川溪谷などと呼ばれる深い谷を形成している。

気象は、平年値で、年間平均気温が 13.4℃(最高気温 37.7℃(平成 6 年 8 月 3 日)、最低気温 -10.7℃(昭和 27 年 2 月 5 日)、年間降水量 1,408.9 mm、年間日照時間 2,042.5 時間であり、温暖で過ごしやすい気候と言われている。[平成 27 年：年間平均気温 14.3℃(最高気温 34.1℃(8 月 6 日)、最低気温 -3.5℃(2 月 10 日)、年間降水量 1329.5mm、年間日照時間 2114.2 時間(小名浜特別地域気象観測所)] (気象庁「気象統計情報」)

植生の特徴は、海拔 600mを越える冷温帯にはブナ林を中心とする夏緑林(落葉広葉樹林)、300~600mの中間温帯にはイヌブナ、モミなど、300m以下の地帯にはアカガシ、スダジイなどの照葉樹林(常緑広葉樹林)が生息している。



「いわき市景観形成基本計画(平成13年4月)」より

2 歴史

(1) 旧石器時代～古墳時代

旧石器時代(紀元前3万年～紀元前1万年)

日本の旧石器時代は、約3万年前を境に、中期・後期に分別されている。

いわき市内に発見されている旧石器時代の遺跡の殆んどは、約3万年前から1万2,000年前までの後期旧石器時代に属する。この時代は最後の氷河期にあたり、今より気温が6～7度低く、東北地方から中部地方には亜寒帯の針葉樹林が広がっていた。人々は石を加工した道具を用い、ナウマン象やヘラジカ、オオツノジカなどを狩猟対象としたキャンプ生活を行っていた。

市内には、**大畑遺跡**(泉町下川)、**輪山遺跡**(岩間町)、**横山遺跡**(平上平窪)等、20ヶ所をこえる遺跡が発掘され、ナイフ型石器(切る道具)、搔器(搔く道具)、彫器(彫る道具)、尖頭器(突く道具)、ハンマーストーン(割る道具)などが数多く出土している。



大畑L地区と亀ヶ崎遺跡の石器

縄文時代(紀元前1万年～紀元前300年)

今から1万年前になると気候の温暖化にともなって氷河が溶け、海水面が上昇、大陸から日本列島が独立する。動物相も、象やオオツノジカ等の大型動物に代わり、イノシシ、シカ、テン、ウサギ、カワウソ、キツネ等の中小動物が増えた。

また、落葉広葉樹が繁茂するようになり、クリ、クルミ、シイ、カシ、トチなどの木の实やイモ類等の資源も豊かになった。こうした環境の変化に伴ない、人々は竪穴式住居による集落を作り、狩猟・採集・漁労を中心とした生活を行っていたと推測される。漁労はアサリ・アワビ・サザエ・マダイ・スズキ等を獲る沿岸漁とカツオ・マグロ・サメ・イルカ等を獲る外洋漁で、漁法は尖頭具による刺突漁、釣り漁、網漁が行われた。

発掘された当時の貝塚からは、鹿角製U字形釣針、結合式釣針、粗製尖頭具(刺突漁法)、土錐(網漁法)などの骨角器が出土している。

また、土器に施された文様の類似性やいわき地方に見られない材質の石鏃※が発掘されるなど、当時の人たちが、関東、中部、東北地方と広範な交流をしていた様子が窺える。



寺脇貝塚の骨角器(縄文晩期)

※石鏃：石のやじり。木や竹の柄に付けて狩猟具、武器として使用。

【縄文時代の遺跡】(*BC:紀元前)

○集落等遺跡

草創期(BC10000年):竹之内(=三和町下市萱)、龍門寺(=平下荒川)

早期(BC7000年):西ノ作(=内郷小島町)、大畑G(=泉町下川)

前期(BC4500年):弘源寺(=平鎌田)

中期(BC3000年):大畑、下大越(=平下大越)、郡(=勿来町窪田)

後期(BC2000年):綱取(=小名浜下神白)、西郷(=常磐西郷町)、冷水(=遠野町上根本)

晩期(BC1000年):寺脇(=小名浜)、山下谷(=川前町川前)

○貝塚遺跡

夏井川流域:薄磯(=平薄磯)、下大越、片寄(=平下片寄)、下山口(=平下山口)、弘源寺(=平鎌田)など

藤原川流域:大畑、綱取、寺脇、御代(=鹿島町御代)、西郷など

鮫川流域:郡、四沢(=勿来町)など

ダイダラボー

小名浜湾の西に位置する大畑貝塚(泉町下川)には、縄文時代の中期から後期にかけて捨てられた貝殻が3メートルもの厚さで積もっていた。

これほど多くの貝殻を捨てたのは、物凄く大きな人間だったに違いないと、昔の人たちは考えたようで、「昔むかし、ここにダイダラボーという大きな男がいて、毎日、湯の岳にすわり、手を伸ばして照島近辺から貝を採り、食べていた。その貝殻を捨てたものが積もりに積もって塚となった」という伝説が大畑貝塚の周辺でも語り伝えられている。

弥生時代(紀元前200年～紀元300年)

紀元前3世紀ごろ、水稻農耕を主とする新しい文化が、鉄・青銅の金属器や紡織を伴って日本に伝来した。水稻農耕は共同作業による水利・灌漑を必要とし、大規模な集落も形成され、集団をまとめるリーダーも出現した。人々は、生活の舞台を台地から低平地の竪穴住居に移し、米を主食とする生活を開始する。



番匠地遺跡の水田跡(中期)

【弥生時代の遺跡】(*BC:紀元前)

○遺跡

前期(BC200年):作B(=三和町下市萱)

中期(紀元前後):龍門寺(=平下荒川)、番匠地(=内郷御厩町)、戸田条里(=四倉町戸田)

後期(AD200年～):伊勢林前(=勿来町四沢)、輪山(=岩間町)、八幡台(=植田町)、朝日長者・夕日長者(=泉町下川)

○遺物

土器:弥生式土器(壺・甕・深鉢・台付き鉢等)

漁具:鹿角製結合式釣針、尖頭具、回転銚、有孔尖頭具

工具その他:石斧、石錐、石鏃、調理用具、装身具、土製紡錘車(糸に撚りをかける布織道具)

弥生人と縄文人

のっぺりとした長い顔、小さめの耳たぶ、一重まぶた、薄い眉毛というのが弥生人の特徴だったといわれている。それに対し縄文人は毛深く、眉毛が濃く、大きめの耳たぶ、厚めの唇、広い鼻、毛抜き式咬合の歯、そして、平均身長は男 158 センチメートル、女 148 センチメートル。

また、当時の日本の人口は、縄文時代中期で約 26 万人、弥生時代には約 60 万人と推測されている。

古墳時代（紀元 300 年～紀元 600 年）

弥生時代に出現したクニが連携を深め、統一国家を形成する時期。死者を葬るため土を高く盛り上げた古墳や斜面を穿った横穴が造られた。墳丘の周りには埴輪が配置され、墓の内部には土師器、須恵器、武具、馬具、装身具等の副葬品が収められた。

菊多の柵が設置されたのは、835 年(承和 2 年)太政官符に「割(せき)を置いて以来今に四百余歳なり」との表記があることから、5 世紀中葉であり、当時の大和政権の陸奥蝦夷に対する防衛拠点であったと推定される。



神谷作古墳群出土の埴輪

【古墳・横穴】(*AD: 紀元)

○古墳

前期(AD300 年～)：愛谷(=好間町愛谷)

中期(AD400 年～)：玉山 1 号(=四倉町玉山)、久保ノ作(=平下高久)

後期(AD500 年～)：神谷作 106 号、101 号(=平神谷作)、竹ノ下(=平南白土)、横山古墳群(=平上平窪)

○横穴

鮫川流域：関田(=勿来町)、館山(=植田町)、館崎(=植田町)

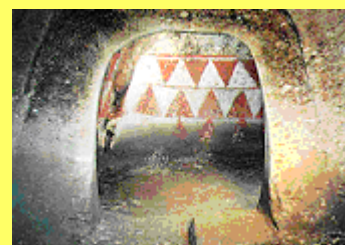
藤原川流域：大畑(=泉町下川)、中畑(=常磐下船尾町)、ホウノ木作(=常磐関船町)、九反田(=鹿島町御代)

滑津川流域：中田(=平沼ノ内)、八幡(=下高久)、白穴横穴群(=平神谷作)

中田横穴の三角紋

平沼ノ内には、国指定の史跡「中田横穴」がある。玄室と呼ばれる一番奥の部屋には、白と赤で色づけされた三角の模様が描かれ、また、金銅製の馬鈴など多くの副葬品を出土し、全国でも指折りの価値を持つ装飾古墳とされている。

ところで、実はこの横穴の様子は未完成のままなのだ。一部、色づけがされていないところがある。色づけ作業はどうして途中で終わってしまったのだろうか。大きな事件が起きたのだろうか。それとも、完成させないこと自体に何かの意味があったのだろうか。



中田横穴の壁画

(2) 飛鳥・奈良～平安時代

飛鳥・奈良時代

645年の大化の改新を契機として律令国家が成立する。全国に国・郡・里(郷)がしかれ、国・郡には役所を置き中央の貴族が国司として派遣されて中央集権体制がとられた。いわき地方の北半分には磐城郡、南半分には菊多郡がおかれ、平下大越の根岸遺跡と勿来町の郡遺跡がそれぞれの役所跡と考えられる。



西上空から見た根岸官衙遺跡群

653(白雉4年)	多珂国(たがのくに：日上市から双葉郡大熊町の北半分を分けて石城評(こおり)[※1]の設置—『常陸風土記』
718(養老2年)	陸奥国5郡、常陸国1郡[※2]を併せ、石城国を設置。—『続日本紀』

※1 評(こおり)は、郡と同義の古語

※2 陸奥国5郡：石城、標葉(双葉郡北部)、行方(相馬郡南部)、宇田(相馬郡北部)、且理(宮城県南部)
常陸国1郡：菊多(いわき市南部)

【8世紀頃の遺跡】

磐城郡＝根岸官衙遺跡群(根岸遺跡、夏井廃寺跡)

菊多郡＝郡遺跡(勿来町窪田の台地東端)

平安時代

奈良時代の律令制度が崩壊、開発領主(地方豪族)の台頭とともに郡郷制は再編成される。10世紀始め、菊多、磐城の二郡であったいわき地方は、12世紀までには菊田荘・好嶋荘・岩崎郡・岩城郡・檜葉郡となる。

磐城郡は、古代において国造系磐城臣氏が開発支配してきたところであり、特に9世紀前半の郡司磐城臣雄公の治世が特筆される。「続日本後紀」(840年)には、雄公は橋をかけて交通の便を図り、堰を設けて勸農策を推進し、さらに郡衙の官舎や正倉など190を改修したとの記事がある。

磐城郡は、11世紀の終わり頃常陸から侵入した大掾系平氏(岩城氏)と政権を交替し、好嶋荘・岩崎郡・岩城郡・檜葉郡に分割された。国魂文書の「岩城国魂系図」によれば、初代忠衡の肩書には高久三郎とあり、岩城氏の最初の土着地は平高久と推定されている。

白水阿弥陀堂

平安時代の末期には、末法思想が流行。来るべき暗黒の世の光明を求めて、無量光仏と称された阿弥陀如来信仰が盛んになった。

白水阿弥陀堂も、このような時代背景のもと、浄土式庭園をもつものとして造営された。



白水阿弥陀堂

12世紀末～14世紀の状況



(3) 鎌倉・南北朝～室町・戦国時代

鎌倉・南北朝時代

中世時代、いわきなどの浜通り地方は、福島県中通りの山(仙)道に対比され、東海道または海道と呼称された。鎌倉時代のいわき地域は鮫川流域に菊田荘、藤原川流域に岩崎郡、夏井川流域に岩城郡と好嶋荘があった。

文治5年(1189)の奥州合戦の結果、鎌倉幕府は、平泉の藤原氏に代わり奥羽両国の郡・郷・荘を掌握し、源頼朝に呼応し手柄を立てた岩城太郎清隆は、好嶋荘の地頭に任ぜられた。

源氏は石清水八幡宮(京都府)を厚く信仰し、東海道の要衝赤目崎(平旧城跡から八幡小路にかけて東西に伸びる台地一帯)に八幡宮を造営、幕府の1拠点とした。当時、赤目崎一帯が飯野郷といわれていたことから、この神社は後に「飯野八幡宮」と呼ばれようになった。好嶋荘は名目上は石清水八幡宮領とされたが、実質は鎌倉将軍家を領主とする荘園であり、将軍家は、好嶋荘における地頭岩城氏支配権を認めつつ、荘園領主としての年貢を獲得した。



飯野八幡宮

後醍醐天皇は、鎌倉幕府における北条氏一門の専制支配に反感を持つ有力御家人や悪党と呼ばれた新興武士などを動員して鎌倉幕府を倒したが(1333)、その後は、およそ60年間に渡る南北朝の動乱が続いた。海道諸郡(現在のいわき地方)では、在地領主が近隣の村々への侵攻を繰返しながら地縁的結合を深め、上遠野、小河、岩城、白土、好間、岩崎、窪田等の諸氏が成長していった。

中世を知る史料

飯野八幡宮神主の飯野家に伝えられてきた「飯野家文書」(国指定重要文化財)、同じく大国魂神社神主の山名家の「国魂文書」(県指定重要文化財)。

室町・戦国時代—岩城氏の勢力拡大—

海道諸郡の国人領主（南北朝時代に勢力を伸ばした在地領主）達は、足利持氏が將軍義教に反抗を企てて討伐された**永享の乱**（1438）、持氏の遺子を奉じて結城氏朝が挙兵した**結城合戦**（1440）など、室町幕府や関東・奥羽を支配する鎌倉府等の対立抗争の中で地域の支配権を伸ばした。とりわけ**岩城下総守隆忠**は、海道諸郡の国人領主・土豪・地侍層をもまきこんだ、**岩城左馬助一族の内紛**（1442）に介入、收拾を図るなかで岩城郡の惣領としての地位を確立し、やがて戦国大名として成長していく地盤を築いていった。

主な出来事

1392(明德3年)	南北朝の合一
1438(永享10年)	永享の乱 。岩城氏など海道五郡の国人領主は室町幕府に味方。
1440(永享12年)	結城合戦 。岩城氏は足利義教(將軍)に味方し、軍忠を立てる。
1442(嘉吉2年)	岩城左馬助一族の内紛 。岩城隆忠は、三坂・飯野・大館・小河・中山・白土・好嶋・上遠野・瀧・窪田の諸氏を味方につけ、左馬助を自害させ内紛を収める

戦国時代は、諸大名が軍団を率いて隣境に侵攻し戦鬪を繰り返した時代である。岩城氏は、下総守親忠（隆忠の子）、下総守常隆、左京大夫重隆、左京大夫親隆、左京大夫常隆と代を重ねる中で、侵攻、同盟、婚姻政策などの知略を尽くし乱世を生き抜くが、豊臣秀吉らの台頭による天下統一の流れの中で、次第に戦国武将としての勢いを失う。

主な出来事

1483(文明15年)	海道四郡(菊田・岩崎・岩城・檜葉)の領主となった岩城下総守親隆は、本拠を従来の白土城(平北白土・南白土)から飯野平城(好間町下好間・内郷御台境町・平の高台に係る一帯)に移す。
1534(天文3年)	木戸川合戦 。相馬氏が岩城成隆の弟重隆の娘・久保姫を伊達植宗の子息晴宗の嫁に仲介したにもかかわらず、成隆が約束に反し白川氏との縁談を進めたことから、岩城成隆と相馬頭胤が木戸川・金剛川付近(相馬郡檜葉町)でぶつかり合った合戦。両者の講和の結果、生まれた男子を岩城家の嗣子とする条件で伊達氏と岩城氏の婚姻が整った。
1545(天文14年)	天文の乱 への参戦。天文の乱は、伊達植宗と晴宗の父子対立に端を発する諸大名の抗争。晴宗の男子誕生後、岩城家の嗣子として差し出す旨の約束が果たされていなかった等の事情から、岩城重隆は当初中立の態度を示した。その後、晴宗の長子鶴千代の岩城家入嗣が決まったため、天文14年、重隆は伊達家側として参戦し、乱の終結に大きな役割を果たす。天文17年に將軍足利義晴の勸告で和睦が成立し、植宗が引退、晴宗が伊達家当主となった。
1573(天正1年)	室町幕府の滅亡
1590(天正18年)	奥羽仕置 。豊臣秀吉が小田原の北条氏を滅ぼした後、会津に入り、奥羽の検地と刀狩を断行、奥羽地方に対する支配権を確立した。この渦中であって、岩城常隆が24歳で病死、岩城氏と伊達政宗の接近を警戒した秀吉側近らの画策により、岩城家は佐竹義重3男の 能化丸 <small>のうげまる</small> を嗣子に迎え、所領安堵を得た。

【室町・戦国時代の産物、文化】

○産物

米・粟・大麦（天文17年（1548）「小野氏山役日記」）・養蚕・製紙・鹿革・帖絹・塩・海栗醬（うにひしお）・鯉・鮎・蛸等。また、漁や他国領攻めするとき軍船となる船は217艘（文禄4年（1595）「岩城領小物成目録」）。

○文化

1393(明徳4年) : 恵日寺の中興開山
 1445(文安2年) : 薬王寺再建
 1501(文亀年間)頃 : 専称寺、浄土宗名越派本山として初めて勅願寺となる。

久保姫と岩城親隆

戦国時代、いわき地方を支配した岩城重隆の娘、久保姫は伊達晴宗と結婚したが、これに当たっては、久保姫と晴宗との間に生まれた長男は岩城重隆の養子となり、岩城家の家督を継ぐとの約束が交わされていた。

約束どおり久保姫の子、鶴千代丸（後に親隆と名乗る）が、いわきにやってくると、祖父、重隆は大喜び、飯野八幡宮に自分の名と鶴千代の名を刻んだ大梵鐘を奉納した。

鶴千代丸は武人として素晴らしい才能を発揮し、岩城家に繁栄をもたらすが、ある時、戦場で敵の残党に襲われ、九死に一生を得て、いわきに戻った。しかし、その後、どうも様子がおかしい。「不例」（病気）の身となってしまったのだ。

鶴千代丸（親隆）以後、岩城家は常隆、貞隆と続くが、小田原参陣、関が原の戦いと続く歴史の大きな奔流のなかで、その勢いを徐々に失っていった。



マンガ「いわきの歴史から」
 “久保姫の時代”より
 （編集・発行：いわき市）

(4) 江戸時代

慶長2年(1597)能化丸は元服して貞隆と名を改め、後見人に代わって親政を開始するが、慶長5年(1600)の関ヶ原の戦いにおいて、徳川家康に協力しなかったことを理由に所領12万石を召し上げられ、岩城家数百年にわたる当地支配は幕を閉じた。以後、徳川家による幕藩体制の下、いわき地方の支配体制は変転の時代に入る。

いわき地方における主な出来事と所領支配の変遷

年号 (西暦)	主要な出来事	いわき地方の主な支配体制の推移
慶長5年 (1600)	関が原の戦い。岩城氏(岩城貞隆)、佐竹氏(佐竹義宣:常陸国)らは徳川方に組せず	岩城貞隆、除封され江戸に謹慎。(1601) 貞隆、岩城領12万石没収。
慶長8年 (1603)	鳥居忠正、赤目崎物見ヶ岡に磐城平城築城開始(～1615)	磐城平藩 ・鳥居忠政 下総国矢作(岩ヶ崎)から磐城平へ10万石で入封(1602)
元和8年 (1622)	高久百姓騒動。48人の犠牲者	窪田藩 ・内藤政長 上総国(千葉)から7万石で入封。檜葉郡、磐城郡、磐崎郡、菊田郡を支配(1622)
寛文9年 (1669)	葛山為篤『磐城風土記』を編集	・内藤正長 女婿、土方雄重立藩、2万石(1622) ・内政素乱のため、所領没収(1684)
元文3年 (1738)	磐城平藩領内で百姓一揆がおこる(元文一揆)	・内藤政晴 立藩2万石(1634) ・板倉重同 安中より入封1万5千石(1702) ・本多忠如 入封、1万5千石(1746)
安政2年 (1855)	片寄平蔵 白水川上流、弥勒沢で石炭を発見	湯長谷藩 ・内藤忠興 ³ 男、遠山政亮 立藩、1万石(1670)
万延元年 (1860)	安藤信正老中になる。桜田門外の変(井伊直弼殺される)	棚倉藩 ・丹羽長重 立藩5万石(1622) ・内藤信照 入封(1627)
文久2年 (1862)	安藤信正 坂下門外に襲われ負傷。信正は、戊辰の役に際し、奥羽諸藩と連合し、西軍と戦うが敗れ、泉藩主本多忠紀、湯長谷藩主内藤政養とともに謹慎	・太田資晴 入封(1705) ・松平武元 入封(1728) ・小笠原長恭 入封(1748) ・井上正甫 入封(1817) ・松平康爵 入封(1836) ・安部正静 入封(1866)

磐城平城の絵図

江戸時代に描かれた磐城平城や城下町の絵図は、意外にたくさんある。

その代表格ともいえるのが「正保平城下絵図」。寛永14年(1637)、九州で島原の乱がおこり、その鎮圧にてこずった幕府は、全国各地の地理や城の構えなどを詳しく把握することの必要性を思い知らされた。三代将軍、徳川家光は全国統一規格による絵図の作成に乗り出した。この時に作成された絵図が「正保国絵図」「正保城絵図」などといわれるものである。

この「正保国絵図」は100間を4寸、つまり約1500分の1の縮尺で描くこととされ、城については本丸、二ノ丸、三ノ丸の大きさ、堀の深さや広さ、山城か平城かの別を書き入れることが規定され、城下については侍町や町屋の広さ、川や山、坂の名前を記入することとされていた。さらに、興味深い点としては、本道は太く、脇道は細く書くこととされ、そのうち本道には冬に牛馬が通行できるかどうかを注記することとされた。また、川については、川幅を記入することや、船渡りか、歩渡りかを書き入れることが求められた。

ところで、磐城平藩の「正保平城下絵図」は、このような正保度様式といわれるルールに従って描かれていることや、さらに、①磐城平藩内藤家によって新川の開鑿(慶安5年(1652)9月に開鑿の通達)が行われたが、それが絵図に描かれていない、②道匠小路に寺屋敷(城西寺)の記載があるが、この寺は延宝6年(1678)に別な場所に移転しているので、絵図はそれ以前のものである、などの事から、正保年間(1644~1647年)に幕府からの求めに応じて作成されたものと考えられる。

また、この「正保平城下絵図」以外にも「磐城平古地図」(元禄年間1696年頃)、「岩城平ノ絵図」(元禄年間1696年頃)、「平城下古地図」(享保から元文年間1735年頃)、「磐城平ノ絵図」(寛政年間1789年頃)などが磐城平城の主な絵図として知られている。



正保平城下絵図
市指定文化財

【幕末のいわき地方】

- 幕領 …………… (代官=森 孫三郎) 米野村(小名浜)など 47 ケ村
- 平藩 …………… (安藤対馬守信勇=3 万石) 北目村など 58 ケ村
- 湯長谷藩 ……… (内藤政養=1 万 5 千石) 上湯長谷村など 32 ケ村
- 泉藩 …………… (本多能登守忠紀=2 万石) 泉村など 37 ケ村
- 笠間藩 …………… (牧野越中守貞直=8 万石分領) 鎌田村など 42 ケ村
- 棚倉藩 …………… (阿部美作守正静=10 万石分領) 窪田村など 28 ケ村
- 多古藩 …………… (久松豊後守勝行=1 万 2 千石分領) 小久村
- 寺社領 …………… (飯野八幡宮、龍門寺、長源寺、専称寺など 45 寺社領 1, 159 石) 小谷作村、久保村

【新田・水利開発】

○新田開発

- 1606(慶長 11 年) : 渡戸村高野新田
- 1625(寛永 2 年) : 八茎村銅山新田
- 1629(寛永 6 年) : 上小川村江田・内倉・戸渡新田

○水利開発

- 1633(寛永 6 年)～ : 酒井用水 酒井、窪田、四沢、関田村 : 4 ケ村に受益
- 1641(寛永 18 年)～ : 小川江筋 小川町関場一四倉(約 30km) : 31 ケ村に受益(奉行 沢村勘兵衛)
- 1674(延宝 2 年)～ : 愛谷江筋 好間町愛谷一沼ノ内 : 23 ケ村に受益
- 1674(延宝 2 年)～ : 五箇村用水 大島、中田、前江栗、後江栗、長子村 : 5 ケ村に受益

【いわき地方の特産物】

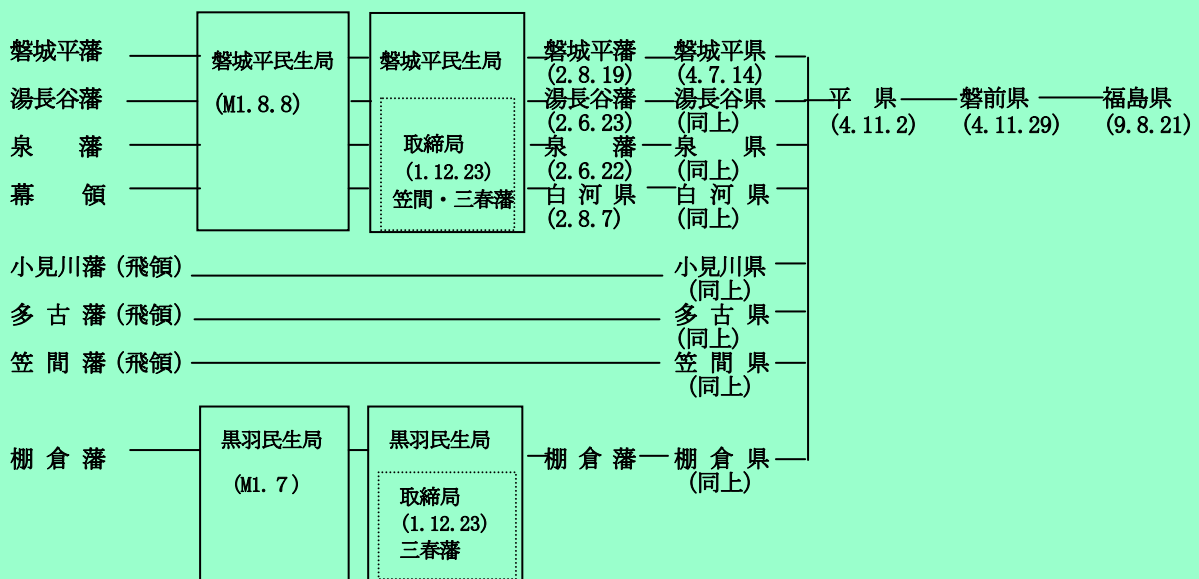
- 海産物 : 鱧節・塩蔵魚・肥料(七浜)、のり(下川、永崎、関田)、塩(下川、永崎、薄磯)
- 畜産物 : 馬(渡戸、上遠野の馬市)
- 農産物 : 磐城紙(上遠野、黒田、山田、白水、高野)、コンニャク(鮫川上流部)、藍(鮫川中流部、赤井、川中子)、木綿(大越、滝尻)、木炭(永井、合戸、渡戸)、さつまいも・西瓜・まくわ瓜(小名浜)、油菜(川中子、愛谷、赤井、西小川、好間、大越、藤間)、ゴザ(山田、金谷)、蕨(菅波)、笹(荒川、中山)、ザル(中塩、幕ノ内)、椎茸(小川、田人一円)、藤布、栗、とち、榎、蜂蜜、松茸、等
- 手工芸製品 : 刀剣、染物、雪駄、仕立(縫製)、提灯、紋、絵のぼり、張子人形、陶器
- 鉱産品(銅) : 八茎銅山 1625(寛永 2 年)頃に再発見、採掘。不採算、事故の発生等により 1700 年代の初頭に閉山。
- 鉱産品(石炭) : 1855(安政 2 年)大森村の片寄平蔵が石炭を発見。1857(安政 4 年)石炭発掘(白水=弥勒沢、瀧、菅入、立石)。1859(安政 6 年)横浜港で石炭・コールタール等を販売

(5) 明治時代

・ 廃藩置県

いわきの初藩は、戊辰戦争で新政府と戦った結果、幕府領であった小名浜や四倉を含め、ほとんどが新政府による占領地としての管理を受けることとなった。新政府は、磐城平民生局を平に設置し、笠間藩、三春藩に磐城平、湯長谷、泉各藩を取り締まらせた。明治4年7月の廃藩置県により、全国には3府302県が新たに設置、11月には3府72県に統合された。いわき地方では、磐城平、湯長谷、泉、白河の各県と笠間県などの分県が、一旦、平県に統合され、同月末には磐前県に改称された。次いで明治9年には、磐前、福島（旧二本松）、若松の3県が統一されて、現在に繋がる福島県が誕生した。

明治初めのいわき地方(藩県廃合)



神仏分離令と廃仏棄釈運動

江戸から明治への大きな政策転換のなか、地方役所や庶民は新政府から出される政策をどう受け止めたのだろうか。いわき地方の諸藩は新政府と敵対した立場。恭順を示す一方で、これまでの体制をできるだけ維持しようとして、新政府の意向を積極的に汲む方向に傾くのはやむを得ないことだ。いつの時代にもあり得るのだが、そこに拡大解釈や誤認が生まれる土壌ができていく。

その代表的な例として慶応4年に新政府が打ち出した神仏分離令が挙げられる。これは明治に入り、廃仏棄釈運動となって全国に広がる。このような中、泉藩では神仏分離令と廃仏棄釈運動を同一視したような、徹底した「寺の廃止」が断行された。事の仔細は明らかでないが、いずれにしても短期間のうちに泉藩、民政取締所、泉県へ移り、政治が十分に機能し得る間もなく、執行されていった過程での出来事であった。行政が一応の形を整え、本格的な施策を展開するようになったのは明治4年以降、新しい枠組みとなる磐前県が出来上がってからであった。

時代は流れて、市内には今も寺のない地域がある。

・産業の振興といわき地方の近代化

明治7年、磐前県の総人口は約25万2,000人。うち就業人口は14万9,000人であった。産業別内訳では、就業人口の殆んどが農業従事者(97%)であり、明治初期のいわき地方の産業構造は幕末とほとんど変わらない状況にあったことが伺える。

明治政府は、富国強兵のスローガンの下で、近代産業の移植を目的に、官営工場の設立や政府助成など、強力な殖産興業策を推進するが、地方における近代産業の育成には時間がかかった。

いわき地方の諸記録において、「会社」という標記が登場するようになるのは、明治5~6年ごろからである。明治初頭に発足した主な会社を上げれば、農馬購入代金の貸付を目的として設立された「農馬貸付会社」(明治7年)、勸業資金の貸付を目的として設立された「開産会社」(明治7年)、牧牛繁殖を目的とした「牧牛共立社」などがある。

いわき地方の近代化は明治30年前後から本格化し始めたと考えられる。明治27年に勃発した日清戦争を契機に産業振興の機運が地方にも浸透し、地方都市においても大きく変化する下地がつくられていった。明治29年に本格的な銀行となる磐城銀行と平銀行が相次いで設置。さらに明治30年に磐城平城の内堀を埋めて平駅が開設されると、最寄りの赤井、好間地区で産出する石炭が軌道により平駅に集まった。周辺地域においても、中央資本による大炭鉱の開発、機械化による漁業の発達、煉瓦・セメントに関わる産業の進展などが活発化し、平は地方の拠点地・消費地として脚光を浴びるようになる。

これに伴い、市街地も充実・拡大していく。明治38年には本格的劇場・平座がオープン。かつて武家屋敷や堀の一部だった田町は歓楽街・新田町として変身する。明治39年には平市街地の3分の2を焼失する大火に見舞われたが、災害からの復興は近代化をより確実なものにしていったのである。

鉄道敷設ルートを選定

常磐線の敷設は明治20年代半ば、石炭を円滑に運ぼうとする炭鉱関係者などによって待望された。一般の市民にとっては馬車や荷車が中心の時代、その敷設ルートは関係者には関心事であったが、それ以外は無関心というよりは、情報が良く伝わっていなかったのが実状だった。そのような中、半官半民の日本鉄道は、時には強制的に土地収用法を発動して、わずか2年で建設を完了させた。

鉄道敷設にまつわる話として、煙害や商売への影響を考え反対運動を起こした例が全国のあちこちで紹介されたことがあったが、当時人々の大半が農業に従事していたから、田畑の耕作に支障が出る以外の反対運動の実態はかなり信憑性がなく、否定される例がほとんどであった。

いわき地方では、農排水路が分断されて大雨時には洪水になるとして、平谷川瀬で反対運動が起きた例がある。小名浜では反対運動があって泉に駅が設置されたところがあるが、鉄道敷設の大きな目的が石炭輸送であったから、主ルートにはなり得ず、また地理的にも小名浜を迂回する説は確証のない、後世の辻褄合わせに近い。また、窪田に鉄道を通す案の反対運動についても、それにまつわる、敷設当時の文書類は今のところ見当たらない。



会社の設立

1874(明治7年)	「開産会社」が設立。産業、桑苗の貸付。その後、物産試験場(平字揚土)で外国果樹・麦・桑・茶の栽培。製糸工場(=伝習所 平字鎌田)洋式製糸技術の伝習
1884(明治17年)	「磐城炭砒社」が設立。小野田炭砒を開鉱
1887(明治20年)	「磐城硝子工場」が設立(小名浜)。ビール瓶を製造
1903(明治36年)	「品川白煉瓦製造所」が設立。翌年、小名浜工場を設置
1906(明治39年)	「八茎鉱山合資会社」が設立
1908(明治41年)	「磐城セメント株式会社 四倉工業所」が設立

金融

1877(明治10年)	「第六国立銀行平出張所」が設立
1887(明治20年)	「磐越銀行」が設立
1896(明治29年)	「磐城銀行」が設立(平字三丁目)
1896(明治29年)	「平銀行」が設立(平字二丁目)
1900(明治33年)	「石城共益合資会社」が設立。「上遠野銀行」が設立
1901(明治34年)	「磐城実業銀行」が設立(平字四丁目)
1905(明治38年)	「平窪信用組合」が設立
1908(明治41年)	「磐東銀行」が設立(植田)

社会資本の整備

1872(明治5年)	郵便取扱所が設置(平・植田・湯本・四倉・上遠野)。明治末までに18集配局、5無集配局が整備
1872(明治5年)	太政官布告により“浜街道”が正式に「陸前浜街道」となる(千住～水戸～岩沼)
1879(明治12年)	「磐城丸回漕会社」が設立。西洋帆船による海運会社(磐城～東京)
1885(明治18年)	国道15号線に改称(水戸以北)、日本橋～水戸は国道14号線
1887(明治20年)	電信が架設(平～三春間)、軽便馬車鉄道が敷設(小野田炭砒～小名浜間)
1897(明治30年)	日本鉄道磐城線(常磐線)が開通。2月に上野～平、8月に平～久ノ浜、翌年8月に久ノ浜～小高間が開通し全通
1899(明治32年)	塩屋崎灯台が竣工
1909(明治42年)	電話局が設置(湯本局、平局)
1911(明治44年)	「磐城電気」が給電を開始。平・内郷・湯本の一帯約800戸を対象

水産業

1875(明治8年)	海面官有宣言を公布
1876(明治9年)	「牧牛共立社」が設立。西洋牛の繁殖(本社=平町、牧場=小川)
1898(明治31年)	石城郡農会が設立。農事改良、米・畑作、病虫害対策等を指導
1899(明治32年)	石城酒造組合が結成
1902(明治35年)	福島県水産試験場が設置(小名浜)
1903(明治36年)	小名浜漁業組合、江名漁業組合が創立
1906(明治39年)	野崎武兵衛(小名浜)が打瀬網漁法を開始 郡立蚕業講習所が開設
1907(明治40年)	福島県水産試験場の「奈古曾丸」(19.2ト、20馬力)が進水 石城郡水産組合が設立
1910(明治43年)	坂本駒次郎(久之浜)が動力船を導入

教 育

1870(明治3年)	平藩が中学校を設立
1873(明治6年)	「学制」公布により、平第一小学校、磐前県四番中学校が設置
1882(明治15年)	菊多、磐前、磐城三郡立青年学校が設置
1896(明治29年)	福島県尋常中学校磐城分校が設置

包装かまぼこの開発

冷蔵施設がない時代、魚を食べる方法としては、生、焼く、煮るの段階を経るほか、蒸して加工する方法があった。カツオ節がその代表である。

明治時代末期になると、漁船の機械化に伴い水揚げが増え、漁業関係者はそれまで零細だった蒲鉾の開発に乗り出していった。最初に開発に成功したのは、東京在住の平尾山三郎であった。いわき沖で獲れるキスなど地元水揚げの近海魚が蒲鉾の原料に適していることがわかり、大正6年、原料調達地に近い江名に工場を建て、生産を始めたのである。以来練り上げられた魚肉すり身を付け、包丁一本で板に盛り付ける職人芸による生産が長く続いた。その技は機械化によって消えたが、製造のノウハウは今に伝えられている。

(6) 大正時代～昭和時代(合併前)

金融

1913(大正2年)	磐城実業銀行が創立
1919(大正8年)	平銀行湯本支店が開設
1921(大正10年)	磯原銀行植田出張所が開設

社会資本の整備

1913(大正2年)	福島瓦斯(株)平支店によるガス灯が点灯
1917(大正6年)	平郡線(磐越東線)が開通
1920(大正9年)	14・15号国道を統合し、新たに国道6号に改称
1921(大正10年)	平町で水道給水が開始
1927(昭和2年)	小名浜港が第2種重要港湾に指定
1938(昭和13年)	小名浜町営魚市場が完成
1951(昭和26年)	小名浜港が重要港湾に指定
1956(昭和31年)	小名浜港が関税法に基づく「外国貿易港」として開港
1957(昭和32年)	常磐共同火力(株)勿来発電所が開業
1962(昭和37年)	高柴ダムが通水 磐城工業用水道が給水開始
1963(昭和38年)	常磐線上野～平間が電化開通
1964(昭和39年)	鹿島街道(平、小名浜間)が全線開通

産業

1916(大正5年)	水産試験場・石城郡水産組合がかまぼこ製造試験を開始
1921(大正10年)	豊間浜漁港が大敷網定置漁業権を取得
1923(大正12年)	農事試験場石城分場が神谷村に開設
1925(大正14年)	国産奨励勸業大博覧会が平町で開催
1929(昭和4年)	片倉磐城製紙工場が平町で操業開始
1932(昭和7年)	昭和産業大博覧会が平町で開催
1935(昭和10年)	昭和人絹(株)錦工場が操業開始
1939(昭和14年)	日本水素(株)小名浜工場が操業開始
1948(昭和23年)	さんまのみりん干が開発
1949(昭和24年)	石城産業共進会が平市で開催

福祉・医療	
1919(大正 8 年)	県立回春園が豊間村に竣工
1925(大正 14 年)	磐城共済病院が平町に開設
1938(昭和 13 年)	国立平保健所が平市に設置
1952(昭和 27 年)	平養老園（現徳風園）が開設 福島整肢養護園が開園
1953(昭和 28 年)	平児童相談所が設置

(7) いわき市の誕生

高度経済成長の端緒に立つ昭和 30 年代、いわき地区においては石炭産業に代わる新産業を育成し、当時の基幹産業たる石炭産業斜陽化の影響から脱却することが急務の課題であった。このため、昭和 39 年に「新産業都市建設促進法」に基づく『常磐・郡山地区新産業都市』の指定を受け、その有効かつ適切な遂行を図るため、昭和 41 年、14 市町村の対等合併により、「いわき市」が誕生した。

合併したいわき市は、高速交通網や工業団地などの生産基盤の整備と工場誘致を積極的に推進。その結果、石炭産業から電気、化学等の分野を中心とする製造業へのシフトが順調に推移した。

1953(昭和 28 年)9 月	常磐地方総合開発期成同盟会が結成。小名浜港、工業用水、産業道路等の整備促進及び工場誘致の促進に向け一体的な取り組みを進めるため、各市町村・各種団体を構成員に結成
1954(昭和 29 年)7 月	いわき地方が常磐総合開発調査地域に指定
1961(昭和 36 年)1 月	広域都市建設促進協議会が発足
1962(昭和 37 年)3 月	広域都市建設促進協議会が常磐地方新産業都市建設促進協議会と改称 新産業都市の地域指定獲得に向けての運動を展開
1963(昭和 38 年)10 月	常磐地方市町村合併促進協議会が発足
1964(昭和 39 年)3 月	常磐・郡山地区が新産業都市建設促進法に基づく指定地域となる。
1966(昭和 41 年)4 月	各市町村議会で合併を議決
1966(昭和 41 年)5 月	県知事に合併申請書提出。県議会において合併決議→県知事告示→自治大臣告示
1966(昭和 41 年)10 月	14 市町村の対等合併により「いわき市」が発足。(石城地方の 5 市 3 町 4 村と双葉郡の 1 町 1 村) 人口:333,705 人(男 164,023 人 女 169,682 人) 世帯:78,277 世帯
1972(昭和 47 年)10 月	工業再配置促進法に基づく誘導地域に指定
1999(平成 11 年)4 月	中核市に指定
2001(平成 13 年)3 月	新産業都市制度が廃止

いわき市合併についての考察

合併時には、合併後の新市の名称、新市の事務所(本庁舎)の位置が大きな争点となった。その他、市町村議会議員の任期及び定数、旧市町村有財産の取り扱い、職員(特別職、一般職)の取り扱いなどの問題が検討され「合併協定事項」として合意された。

合併後の問題点及び効果は、時代状況や地域によって異なるが、行政運営上は、一般に次のようなことが指摘されている。

○問題点として

- ・合併前の旧地区を単位とする地域意識が強く、新市の一体的な行財政運営の大きな障害になった。
- ・合併当初の財政状況は極めて厳しく、新規事業への着手が困難であった。
- ・合併前の各市町村の行政水準(施設、制度など)を均衡するために、長い期間を必要とした。

○効果としては

- ・各種事業計画の立案に当たり、広い視点で検討することを可能にした。
- ・ゴミ焼却場などを南部・北部の2ヶ所に対応できるなどスケールメリットが発揮できた。
- ・本庁機能の強化、農業委員会、消防団の統合など、各種組織が統合され簡素効率化が促進された。



参考-石炭産業の沿革-

安政4年(1857)片寄平蔵が白水村で開鉱して以来、いわき地方は本州最大の「常磐炭田」の中心地として活況を呈してきた。最盛期の昭和26年度には、炭鉱数83鉱、炭鉱就業者数22,605人を擁し、“石炭城下町”として栄えた。しかし、昭和30年代に入り、エネルギーの主体が石炭から石油へ転換し、中小炭鉱から閉山・合理化が進み、昭和37年には、疲弊する産炭地域救済のために成立した「産炭地域振興臨時措置法」の指定を受け、産業基盤と生活基盤の整備が進められた(昭和62年4月指定解除)。その後、昭和46年には常磐炭砒磐城砒業所が閉山(閉山時の就労者数4,702人)、昭和51年には常磐炭砒西部砒業所(閉山時の就労者数761人)が閉山し、常磐炭田の歴史は終止符をうった。



好間炭砒 (明治時代末期)

【石炭産業の盛衰】

年別 種別	1882 (M15)	1909 (M42)	1921 (T10)	1935 (S10)	1947 (S22)	1951 (S26)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)
炭鉱数 (稼働分)	7	(M39) 22	46	—	(S21) 63	83	33	(S42) 4	2	1
生産量 (千トン)	2	1,154	2,108	2,207	1,917	2,740	2,239	2,133	2,173	238
労働者数 (人)	(T13) —	(M39) 7,436	(T13) 16,302	12,555	—	22,756	12,063	(S42) 4,441	3,720	573

*データには、一部いわき市外分が含まれているものもある。

参考資料：いわき市史別巻常磐炭田史、いわき市史第5巻自然・人文、産炭地いわきの概要《資料編》(昭和54年いわき市企画開発部企画課編)、昭和13年版常磐炭砒概要(常磐石炭鉱業会発行)、東北経済N○64(福島大学東北経済研究所1978発行)

(資料：「いわき市史」、「新しいいわきの歴史」より)

1855(安政2年)	大森村(現四倉町)の 片寄平蔵 が弥勒沢で炭層を発見
1857(安政4年)	白水村で 石炭発掘
1868(明治元年)	加納作平 ＝大総督府小名浜石炭取締局の石炭御用達
1884(明治17年)	磐城炭礦社 が設立(社長：浅野総一郎、資本金4万円)
1887(明治20年)	石炭輸送の 軽便馬車鉄道開通 (小野田～小名浜)
1895(明治28年)	入山採炭(株) が設立
1897(明治30年)	日本鉄道磐城線(常磐線) が開通
1906(明治39年)	好間炭礦(株) が設立。→大4年に古河合名会社へ経営移譲
1917(大正6年)	大日本炭礦(株) がいわき地方へ進出
1937(昭和12年)	日曹赤井炭礦 が開坑
1944(昭和19年)	常磐炭礦(株) が設立(磐城炭礦(株)と入山採炭(株)との合併による)
1946(昭和21年)	石炭・鉄鋼などを中心とする 傾斜生産方式 が展開
1955(昭和30年)	石炭鉱業合理化臨時措置法 が公布
1960(昭和35年)	日曹赤井炭礦 が閉山
1962(昭和37年)	常磐炭田内の各市町村が 産炭地域振興臨時措置法 の「産炭地域」に指定
1964(昭和39年)	古河好間炭礦 が閉山
1966(昭和41年)	大日本炭礦勿来礦 が閉山
1971(昭和46年)	常磐炭礦磐城礦業所 が閉山
1976(昭和51年)	常磐炭礦西部礦業所 が閉山
1987(昭和62年)	いわき市が産炭地域振興臨時措置法の「産炭地域」から解除

II 統計 Statistics

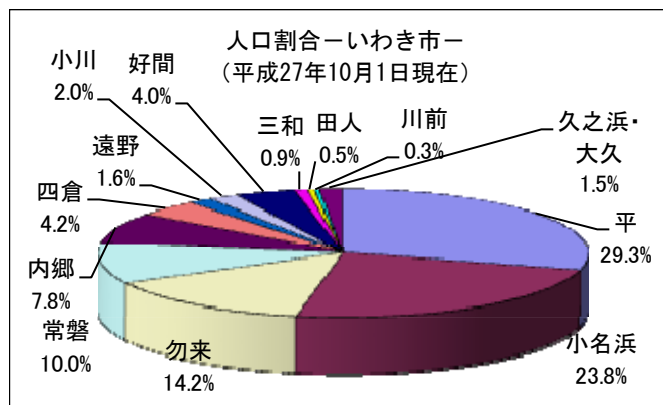
人口・産業等

<p>人口・世帯 : 350,237 人、141,069 世帯 (平成27年10月1日現在)</p> <p>年齢別人口 : 0~14歳人口 42,404人(12.1%) 15~64歳人口 204,962人(58.5%) 65歳以上人口 98,323人(28.1%) (平成27年国勢調査)</p> <p>産業別人口 : 第1次産業 4,736 人 (3.1%) 第2次産業 46,002 人 (29.9%) 第3次産業 103,148 人 (67.0%) (平成22年国勢調査)</p>	<p>農業 : 戸数 6,248、自給的農家数 2,190、 販売農家数 4,058(専業戸947、兼業3,111戸) (平成27年2月1日現在)</p> <p>漁業 : 漁業経営体数235、漁業就労者761人 (平成20年) 漁獲高 3,461 t、493,660千円 (平成25年)</p> <p>工業 : 従業者数 23,279 人、事業所数 602 事業所、 製造品出荷額等 91,369,906 万円(平成26年)</p> <p>商業 : <u>卸売業</u> 事業所数 836事業所、従業者数 5,685人、 年間商品販売額 44,939,303 万円 <u>小売業</u> 事業所数 2,929事業所、従業者数 18,933人、 年間商品販売額 35,319,255 万円 (平成26年)</p>
--	---

1 人口密度

いわき市の人口は 350,237 人、世帯数は 141,069 世帯(平成 27 年 10 月 1 日)であり、面積は 1,232.02 平方キロメートルである。人口密度は 284.2 人/平方キロメートルである。

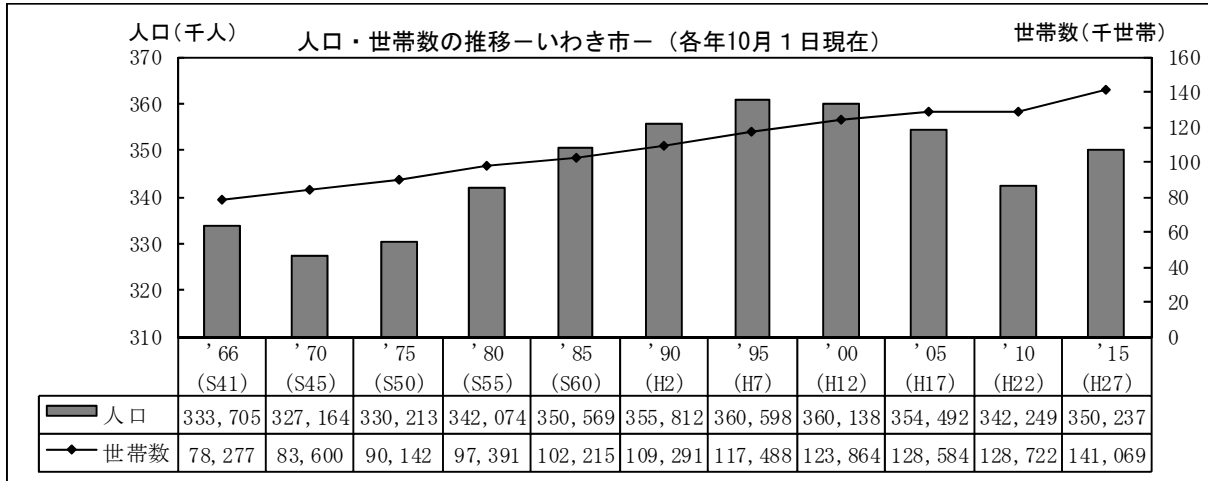
地域別での人口は、平、小名浜、勿来、常磐、内郷の旧 5 市で 85.1%を占める。



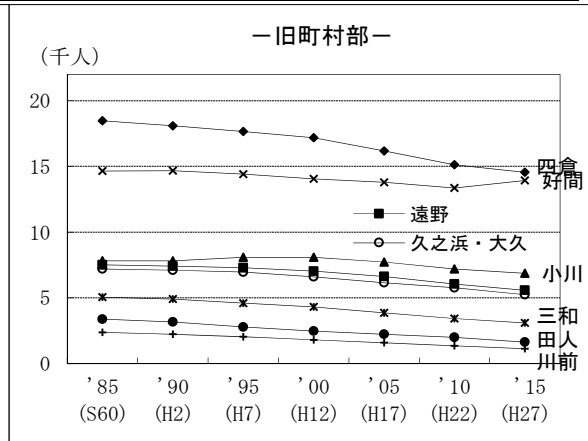
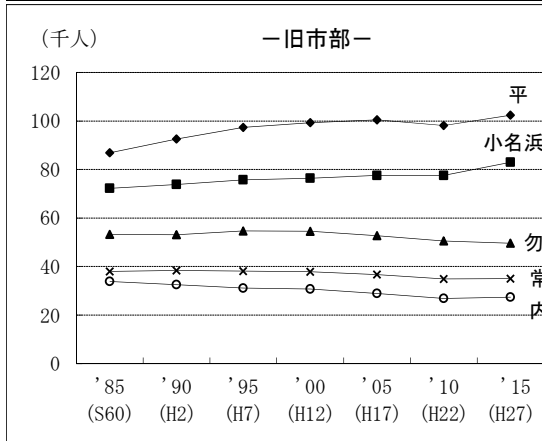
2 人口の推移

14 市町村合併直後の昭和 40 年代は、中核的な産業であった石炭産業が衰退し、人口は減少傾向だったが、企業誘致等の要因により昭和 50 年からは増加に転じた。

世帯数は年々増加傾向にあったが、人口は平成 10 年の 361,934 人（10 月 1 日）をピークに減少傾向を示している。平成 27 年国勢調査では、震災による避難者等により増加となった。



人口	'85 (S60)	'90 (H2)	'95 (H7)	'00 (H12)	'05 (H17)	'10 (H22)	'15 (H27)	人口伸率% '15/'10
いわき市	350,569	355,812	360,598	360,138	354,492	342,249	350,237	2.3
平	86,852	92,550	97,314	99,256	100,443	98,077	102,549	4.6
小名浜	72,235	73,794	75,715	76,347	77,575	77,600	83,269	7.3
勿来	53,249	53,102	54,606	54,566	52,709	50,549	49,713	▲ 1.7
常磐	37,979	38,390	38,054	37,790	36,666	34,886	35,174	0.8
内郷	33,802	32,579	31,077	30,674	28,964	26,813	27,448	2.4
四倉	18,462	18,094	17,671	17,179	16,172	15,137	14,577	▲ 3.7
遠野	7,516	7,426	7,307	7,024	6,619	6,065	5,584	▲ 7.9
小川	7,817	7,811	8,087	8,083	7,735	7,211	6,858	▲ 4.9
好間	14,642	14,676	14,405	14,051	13,781	13,358	13,963	4.5
三和	5,060	4,897	4,589	4,303	3,867	3,424	3,085	▲ 9.9
田人	3,381	3,159	2,775	2,466	2,234	1,995	1,643	▲ 17.6
川前	2,381	2,235	2,047	1,798	1,577	1,359	1,131	▲ 16.8
久之浜・大久	7,193	7,099	6,951	6,601	6,150	5,775	5,243	▲ 9.2

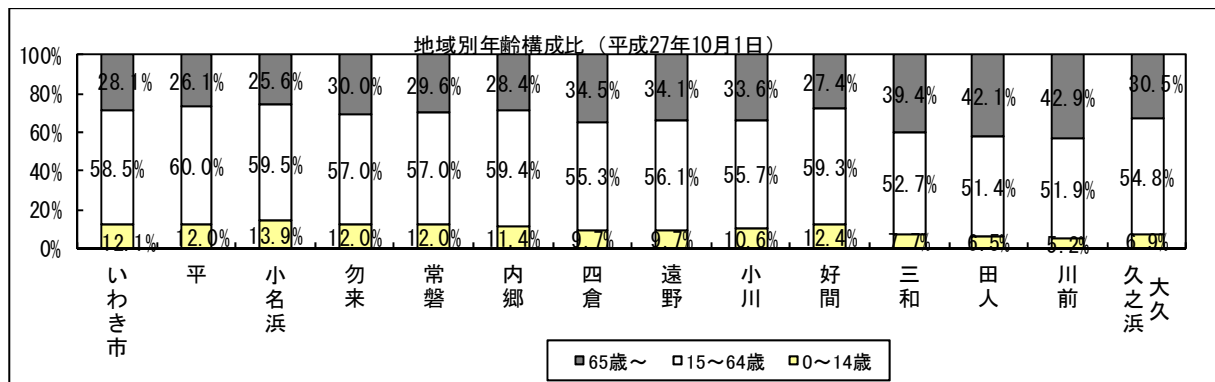
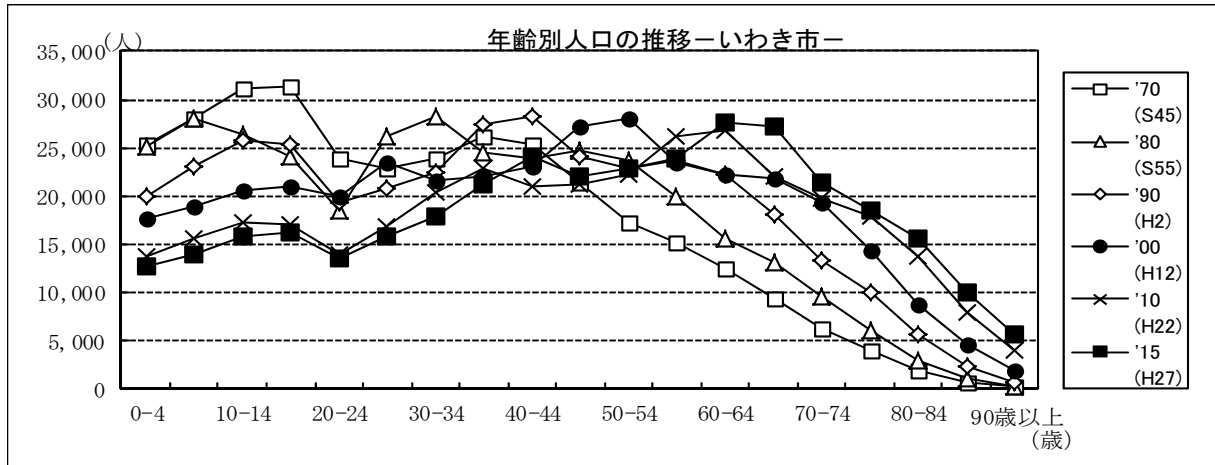
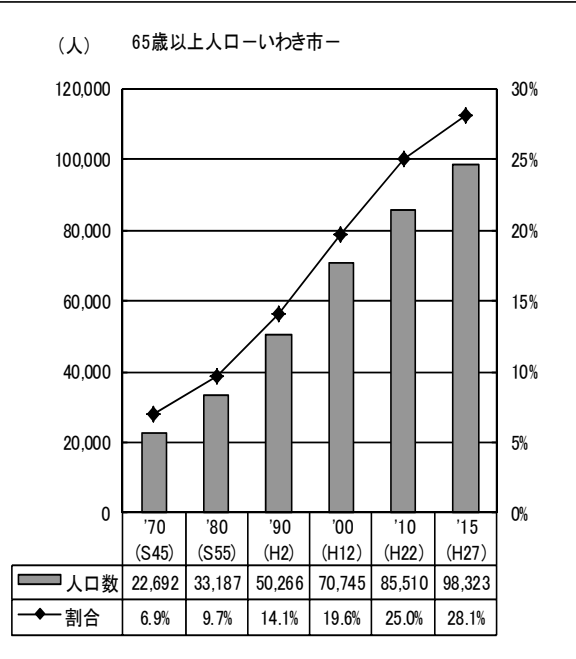


「国勢調査報告」より

3 年齢別人口

年齢構成では、0～14 歳層、15～64 歳層が減少し、65 歳以上層が増加した(S45→H27：0～14 歳 25.8%→12.1%、15～64 歳 67.2%→58.5%、65 歳以上 6.9%→28.1%)。地域別では、四倉、遠野、小川、三和、田人、川前、久之浜・大久で 65 歳以上の割合が 30.0%を越えた。

いわき市	'70 (S45)	'80 (S55)	'90 (H2)	'00 (H12)	'10 (H22)	'15 (H27)
総数	327,164	342,074	355,812	360,138	342,249	350,237
0-4	25,364	25,105	20,072	17,601	13,860	12,648
5-9	28,130	28,057	23,003	19,026	15,568	13,955
10-14	31,061	26,373	25,684	20,578	17,348	15,801
15-19	31,273	24,093	25,372	21,028	17,036	16,175
20-24	23,921	18,462	19,318	19,927	13,918	13,603
25-29	22,898	26,259	20,782	23,487	16,930	15,778
30-34	23,921	28,162	22,487	21,696	20,399	17,995
35-39	26,078	24,510	27,371	22,039	22,879	21,153
40-44	25,396	23,881	28,340	22,974	21,017	24,027
45-49	21,423	24,779	24,058	27,219	21,276	22,012
50-54	17,220	23,692	22,926	28,010	22,189	22,839
55-59	15,275	19,903	23,693	23,428	26,194	23,850
60-64	12,501	15,613	22,323	22,293	26,829	27,530
65-69	9,492	13,076	18,174	21,771	22,071	27,177
70-74	6,324	9,633	13,323	19,294	19,731	21,490
75-79	4,099	6,022	9,949	14,422	17,813	18,470
80-84	1,932	2,983	5,761	8,688	13,825	15,526
85-89	640	1,149	2,356	4,693	8,023	10,067
90歳以上	205	324	703	1,877	4,047	5,593
不詳			117	87	1,296	4,548

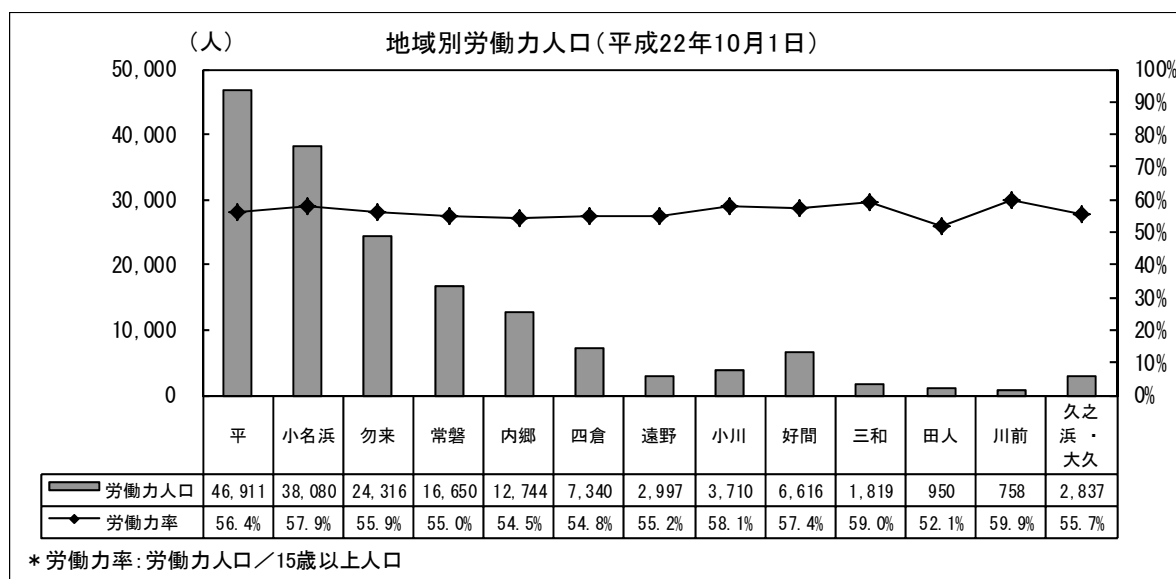
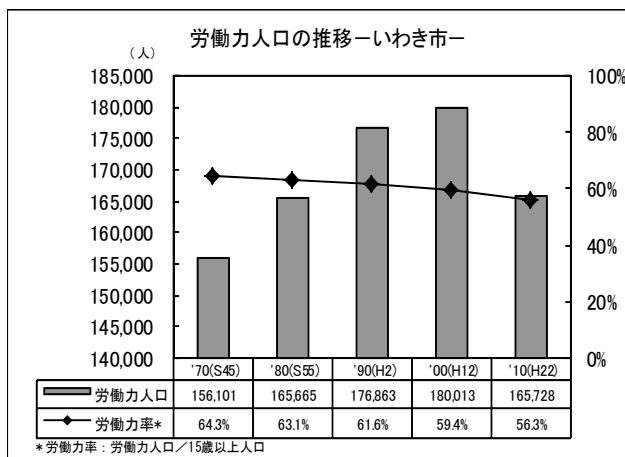


平成27年国勢調査より

4 労働力人口

労働力人口は15歳以上人口の6割を下回る。この割合は地域別でもほぼ同じであるが、三和・川前地区が幾分高い。

15歳以上人口（H22年10月1日）		294,177
労働力人口総数	労働力人口総数	165,728
	就労者総数	153,886
	雇用者	123,336
	自営業主	13,620
	家族従業者	5,275
	完全失業者	11,842
非労働力人口総数	非労働力人口総数	107,306
	うち家事	44,580
	うち通学	15,181
	その他	47,545

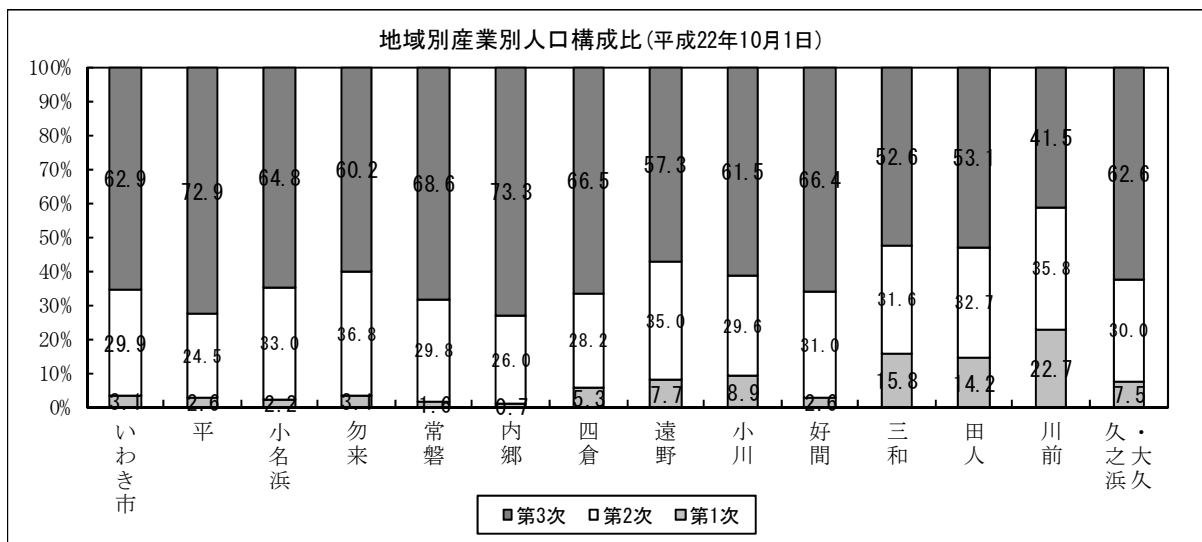
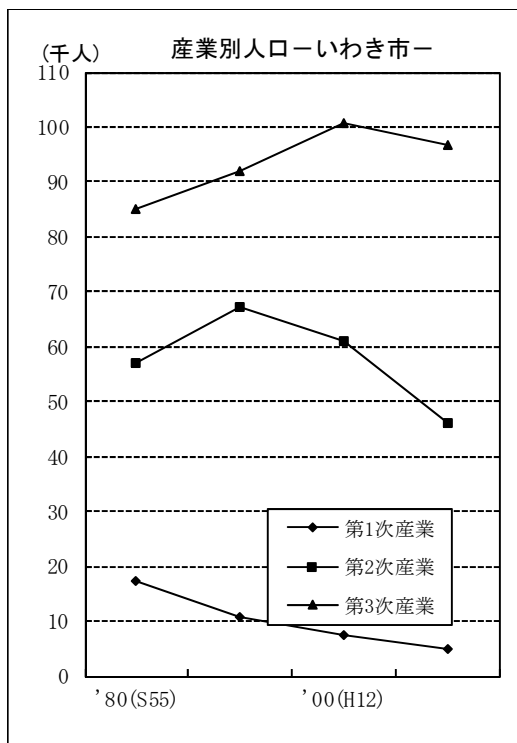


「いわき市統計書」、平成22年国勢調査より

5 産業別人口

就業者数は昭和 55 年から平成 22 年の 30 年間で平成 7 年ごろをピークに減少傾向を示している。これを 3 部門別で見ると、第 1 次産業で 71.4%減少、第 2 次産業で 21.9%減少、第 3 次産業で 14.8%増加している。特に、昭和 55 年に就業者の 8.3%を占めていた農林業が平成 22 年には 2.7%と大きく減少している。

いわき市 (単位:人)	'80(S55)	'90(H2)	'00(H12)	'10(H22)
第1次産業	17,135	10,854	7,403	4,736
第2次産業	57,113	67,312	60,936	46,002
第3次産業	85,205	91,861	100,810	96,852
農業・林業	13,322	8,817	6,408	4,132
漁業	3,813	2,037	995	604
鉱業・採石業・砂利採取業	773	337	293	122
建設業	21,194	20,383	21,802	15,658
製造業	35,146	46,592	38,841	30,222
電気、ガス、熱供給、水道業	2,738	1,406	1,444	1,340
情報通信業	1,655
運輸業・郵便業	8,467
卸売業・小売業	32,497	34,437	...	23,742
金融業・保険業	3,167	4,281	3,943	3,001
不動産業・物品賃貸業	494	913	1,122	1,709
学術研究、専門・技術サービス業	3,706
宿泊業・飲食サービス業	9,016
生活関連サービス業・娯楽業	6,973
教育・学習支援業	6,519
医療・福祉	17,802
複合サービス事業	901
サービス業 (他に分類されないもの)	32,150	36,788	44,716	8,752
公務 (他に分類されるものを除く)	4,168	3,442	3,782	3,269
分類不能の産業	-	164	312	6,296
計	159,453	170,191	169,461	153,886

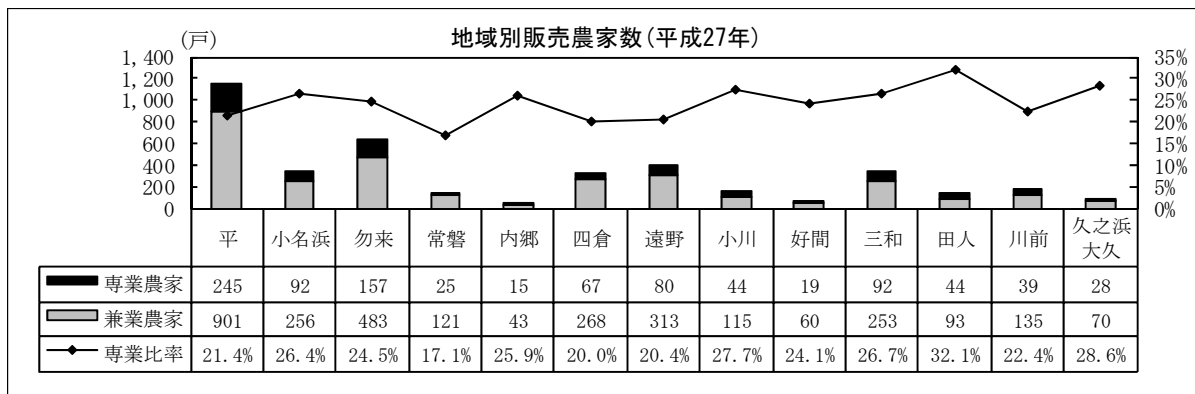
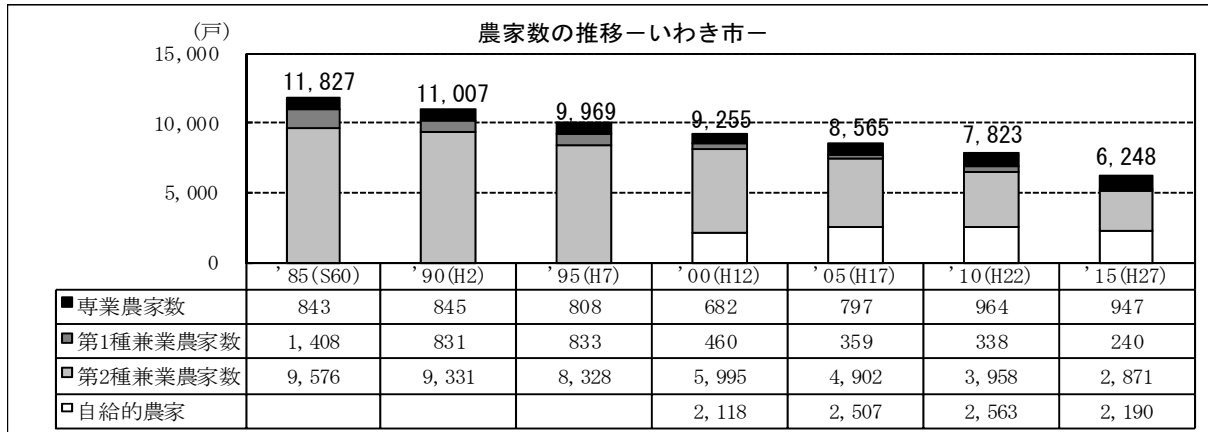


「いわき市統計書」より

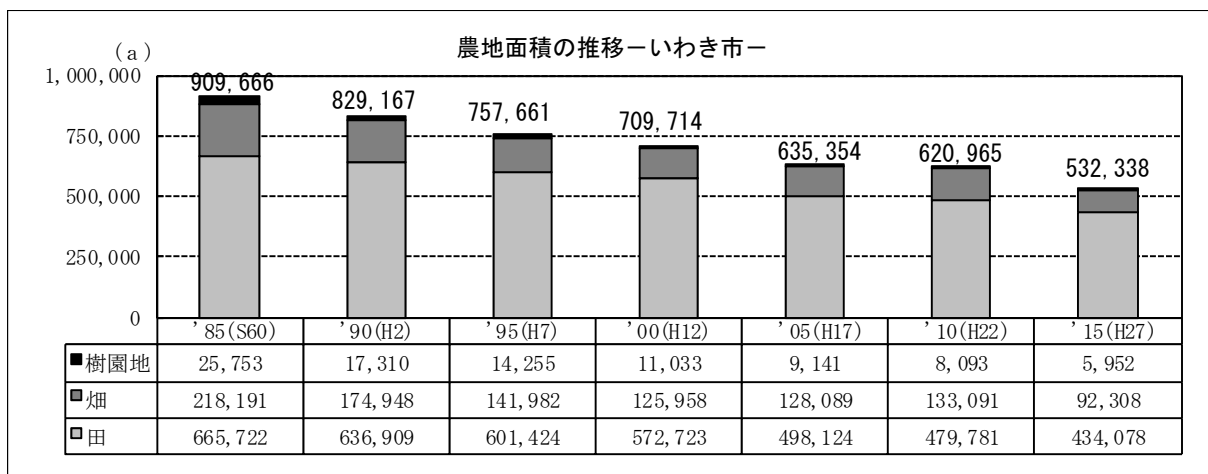
6 農業

農家戸数は、昭和 60 年から平成 27 年にかけて 47.2%減少した。農地面積も昭和 60 年から平成 27 年にかけて 41.5%減少した。田が 34.8%、畑が 57.7%減少している。

(1) 農家数



(2) 農地面積



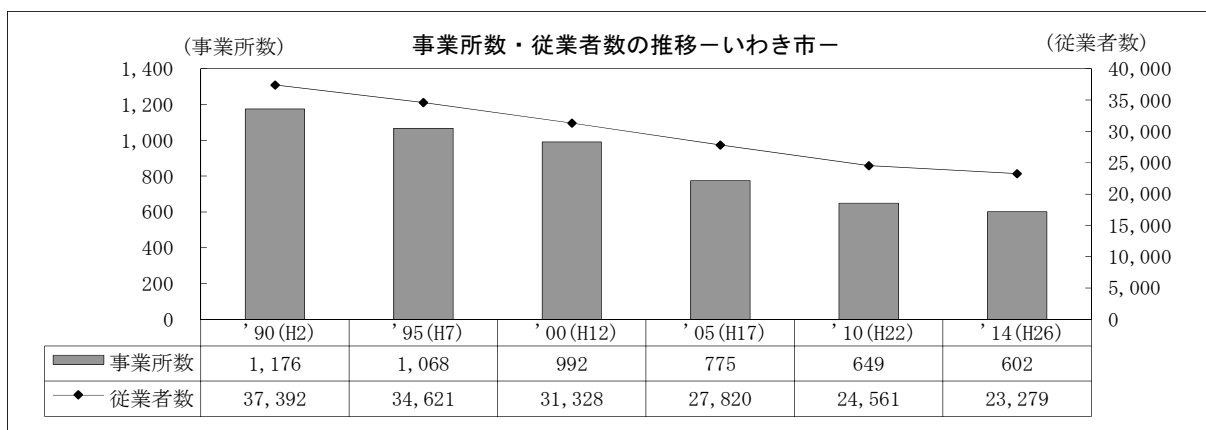
「いわき市の農業」より

7 工業

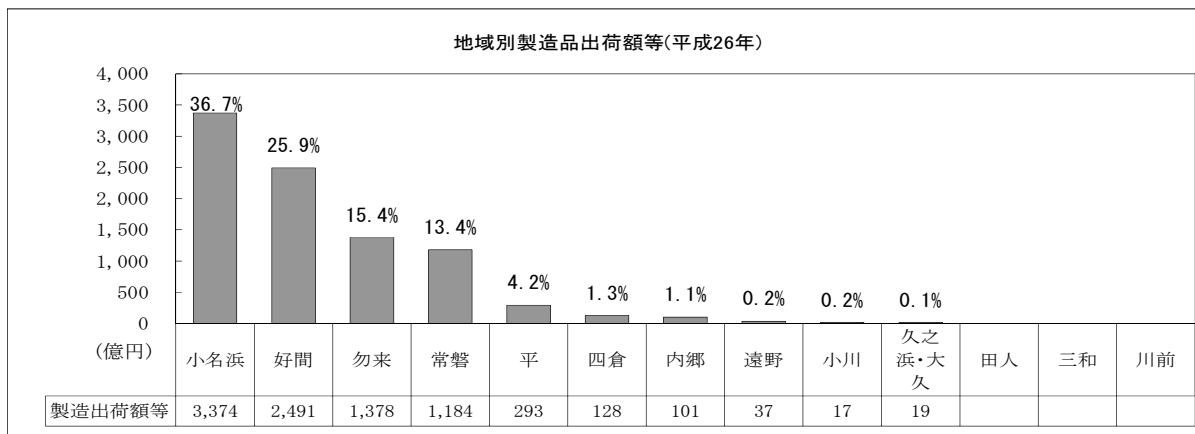
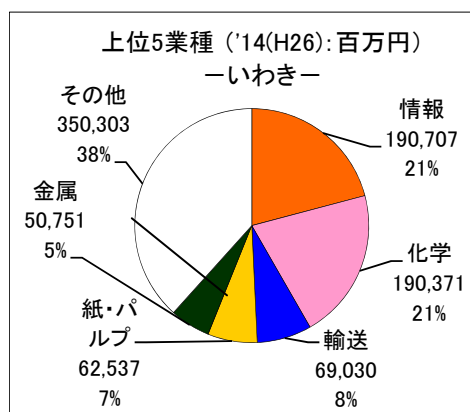
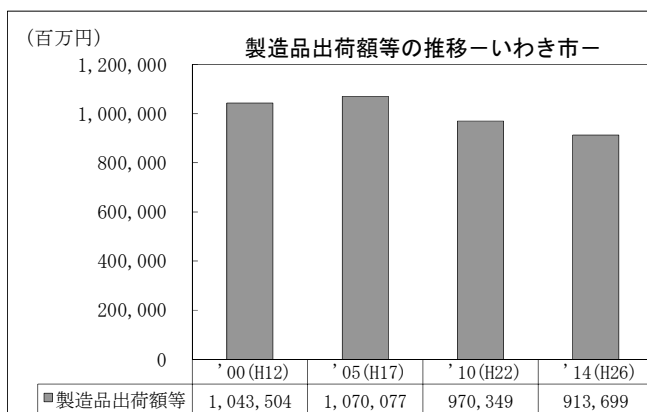
いわき市の製造業は比較的堅調に推移してきた。昭和 60 年以降、事業所数（従業者 4 人以上）は昭和 61 年の 1,280 事業所をピークに減少傾向となっている。従業者数（同）は平成 3 年まではゆるやかながら増加傾向にあったが、以降減少に転じ、平成 24 年にはピーク時より約 1 万 5 千人減少している。

平成 26 年の製造品出荷額等（同）を地域別に見ると、小名浜が 36.7%、好間が 25.9%、勿来が 15.4%、常磐が 13.4%で、この 4 地区でいわき市の 9 割以上を占める。

(1) 事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）



(2) 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）



8 商業

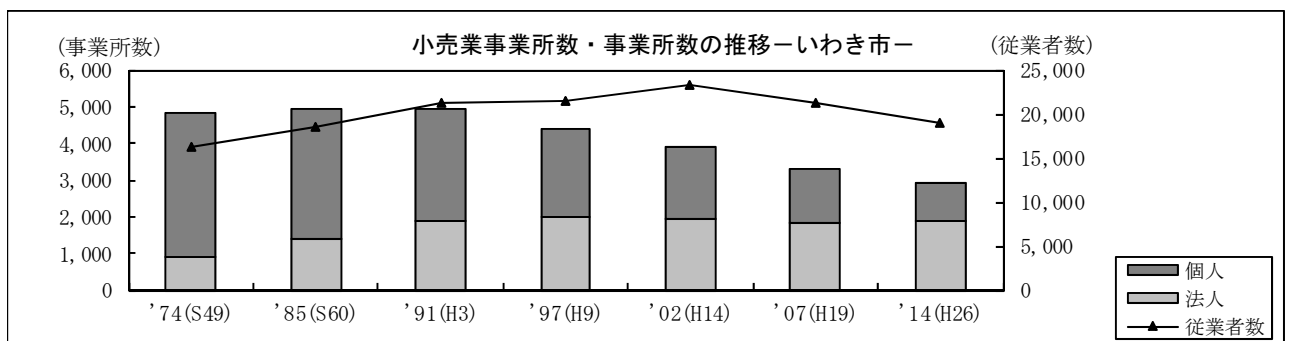
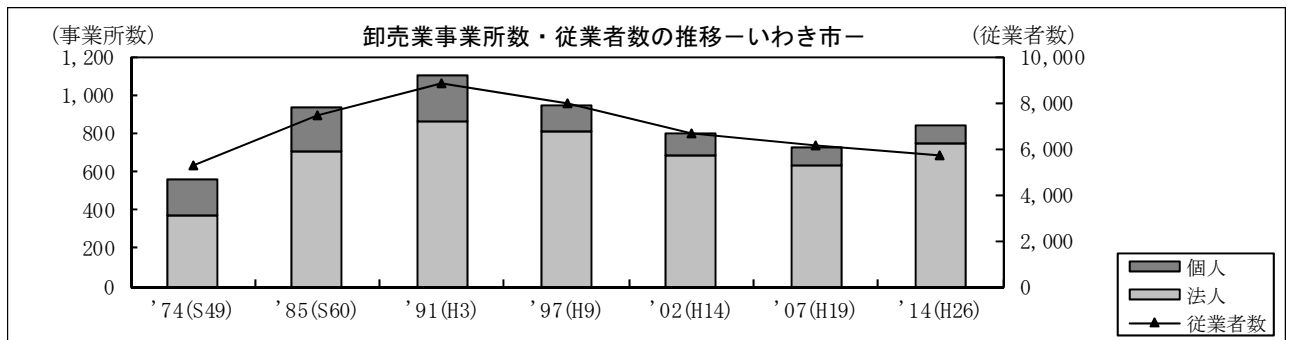
卸売業では、事業所数、従業員数及び年間商品販売額が、平成3年にピークを迎える。

小売業では、事業所数は昭和57年(5,258店)をピークに減少傾向。反面、売場面積は年々増加している。

(※平成26年においては、前回調査と調査設計が大幅変更となったため、比較する際は留意が必要)

		'74(S49)	'85(S60)	'91(H3)	'97(H9)	'02(H14)	'07(H19)	'14(H26)
卸売業計	事業所数	556	936	1,100	946	798	727	836
	法人	370	707	858	808	683	630	746
	個人	186	229	242	138	115	97	90
	従業員数	5,254	7,464	8,795	7,963	6,673	6,133	5,685
	年間商品販売額(万円)	11,973,190	41,953,298	61,555,154	59,357,178	48,121,033	49,621,470	44,939,303
小売業計	事業所数	4,847	4,937	4,926	4,407	3,879	3,327	2,929
	法人	879	1,397	1,873	1,981	1,922	1,803	1,858
	個人	3,968	3,540	3,053	2,426	1,957	1,524	1,071
	従業員数	16,149	18,520	21,201	21,515	23,299	21,220	18,933
	売場面積(m ²)	246,867	277,720	346,801	405,745	429,434	441,093	354,452
	年間商品販売額(万円)	10,856,351	28,812,454	39,058,901	42,801,764	37,843,243	35,296,418	35,319,255

※ '14(H26)の年間商品販売額については、報告があった事業所のみの計である。



地域別年間商品販売額 (平成26年)

地域	卸売業 (百万円)	小売業 (百万円)	合計 (百万円)
小名浜	157,555	105,635	263,190
平	106,177	117,040	223,216
勿来	75,496	45,335	120,831
内郷	78,590	28,363	106,953
常磐	10,370	31,126	41,496
好間	8,446	9,076	17,522
四倉	4,336	10,769	15,105
小川	X	X	X
遠野	181	2,139	2,320
三和	X	619	X
久之浜・大久	X	X	X
田人	X	X	361
川前*	-	X	X

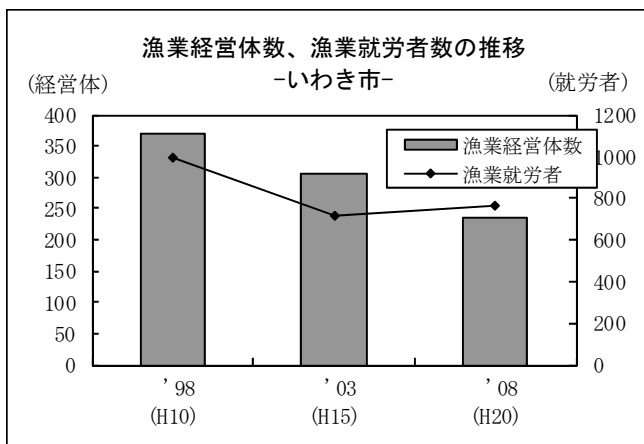
* 川前の卸売業は該当数値なし

9 漁業

漁業・水産養殖業の就業者数は最盛期(昭和40年)の8,264人から減少傾向にあり、平成20年では、761人となっている。漁業経営体数は平成10年から平成20年の10年間に134経営体、同じく漁業就労者数は237人減少している。漁獲高も年々減少しており、平成23年は東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいる。

(1) 漁業経営体数、漁業就労者状況

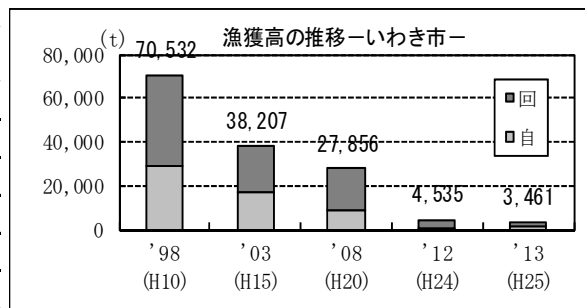
			'98 (H10)	'03 (H15)	'08 (H20)
漁業 経営 体数	個人	専業	124	126	141
		兼業漁業が主	101	93	52
		漁業が従	107	62	23
	会社	34	22	16	
	その他	3	4	3	
漁業 就労者 数	自営のみ	399	322	251	
	自営雇われ	9	24	-	
	雇われのみ	590	374	510	
	沿岸漁業就業者	478	358	236	
	沖合遠洋漁業就業者	520	362	15	
	合計	998	720	761	



「いわき市統計書」より

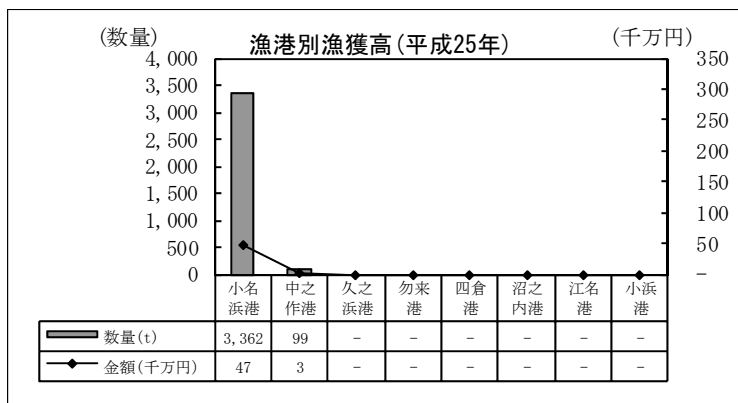
(2) 漁獲高

			'98 (H10)	'03 (H15)	'08 (H20)	'12 (H24)	'13 (H25)
いわき市	数量	自	29,218	17,401	9,055	623	1,001
		回	41,314	20,806	18,801	3,912	2,459
		計	70,532	38,207	27,856	4,535	3,461
	金額	自	2,994	2,420	2,669	97	145
		回	7,274	3,320	3,473	277	349
		計	10,268	5,740	6,142	373	494



数量(t)、金額(百万円)、自:自船、回:回船

「いわき市統計書」より



【魚種別水揚げ高(平成25年次属地)】

- 1位: サンマ (2,039 t)
- 2位: サバ類 (665 t)
- 3位: カサ・ソダ・カサ類 (448 t)
- 4位: イワシ類 (211 t)
- 5位: マグロ類 (88 t)

平成26年版「いわきの水産」より

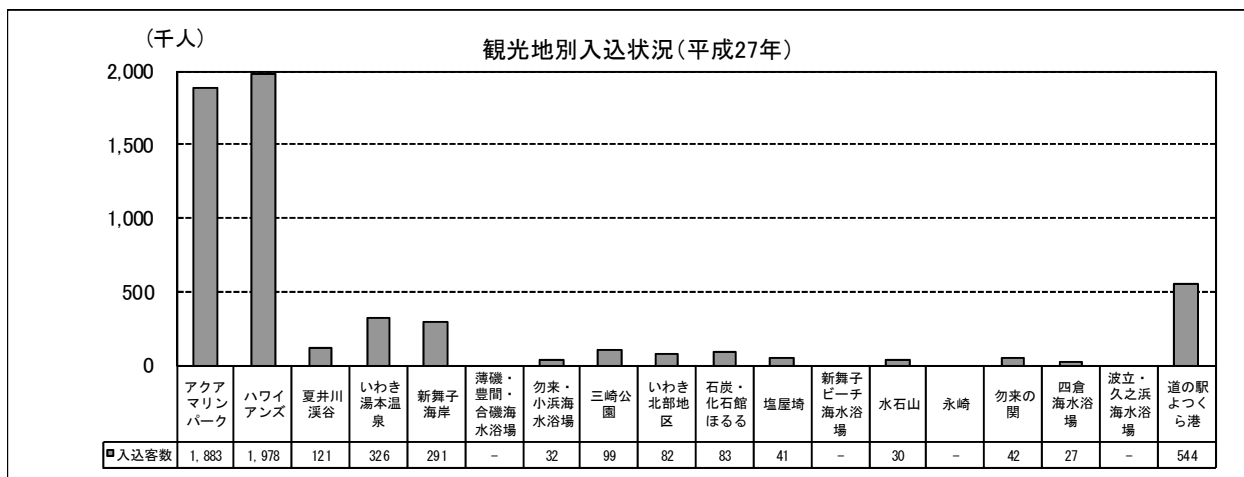
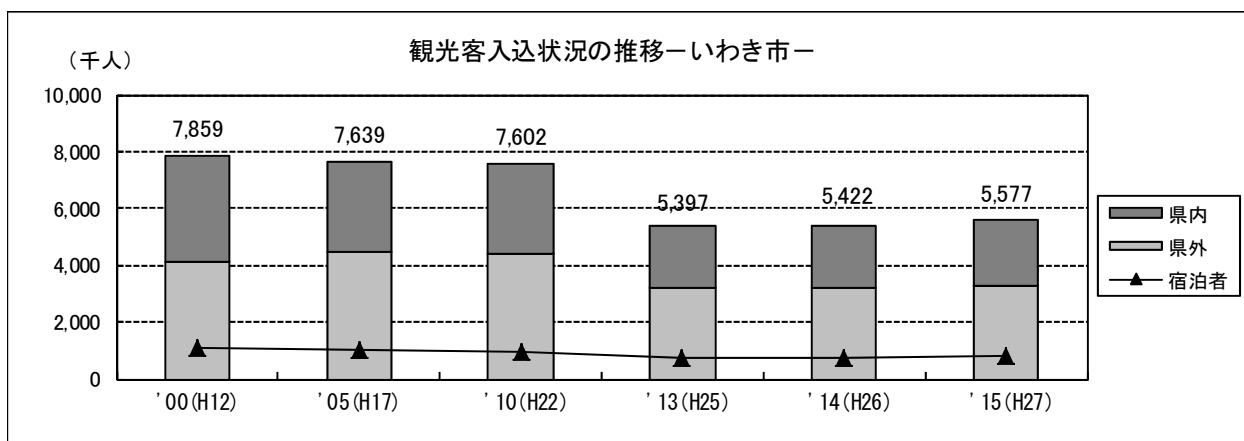
10 観光

いわき市は、阿武隈山系の標高 700～500m のなだらかな山、それを源にする夏井川、鮫川等の本・支流の渓谷美、約 60km におよぶ海岸線など、山、川、海が織り成す豊かで多彩な自然があり、「阿武隈高原中部」「夏井川渓谷」「磐城海岸」「勿来」の 4 つの県立自然公園が指定されている。

このような魅力ある自然の中に、白水阿弥陀堂、勿来関などの史跡や塩屋埼灯台、マリントワー、石炭・化石館「ほるる」などの施設、豊富な湯量を誇る温泉などが点在している。

観光客入込の推移は、平成の初めごろは、年間 600 万人前後を推移していたが、アクアマリンパーク（いわきららミュウ[平成 9 年]、アクアマリンふくしま[平成 11 年]）の集客力もあり、平成 12 年の調査では、初めて 700 万人を超えた。平成 21、22 年は、大型連休を利用したアクアマリンパークへの来客増、大型客船「飛鳥Ⅱ」が小名浜港に寄港したことやそれに付随した物産展などのイベントにより港周辺における交流人口が増加した。平成 23 年は東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による影響により、観光入込客数は大きく減少した。

観光客入込状況（単位：人）	'00 (H12)	'05 (H17)	'10 (H22)	'13 (H25)	'14 (H26)	'15 (H27)	
いわき市	合計	7,858,812	7,639,286	7,602,460	5,397,007	5,421,789	5,577,195
	県外	4,119,619	4,478,273	4,410,959	3,215,646	3,214,846	3,282,494
	県内	3,739,193	3,161,013	3,191,501	2,181,361	2,206,943	2,294,701
	宿泊者	1,087,063	1,018,789	980,722	765,925	749,661	776,723



「いわき市統計書」より *いわき北部地区は海竜の里センターと福島県いわき海浜自然の家の利用客数

その他

文教施設			
幼稚園(*1)	市立 18(640人) 私立 37(3,741人)うち2ヶ所休園	警察(*6)	警察署 3、分庁舎1 交番 11、駐在所 19、派出所 1
小学校(*1)	市立 68(17,350人)うち1校分校	消防(*7)	消防署 5、分署 1、分遣所 7
中学校(*1)	市立 39(9,353人) 私立 3(226人)	郵便局(*8)	78(うち簡易局 20)
高校(*1)	県立 16(8,205人) 私立 4(996人)	文化財(*9)	国指定 25、県指定 63、市指定 186
高専(*1)	国立 1(1,174人)	病院(*10)	27(病床数4,864)
短大(*1)	私立 1(175人)	診療所(*10)	263(病床数387)
大学(*1)	私立 2(1,744人)	歯科診療所(*10)	166
専修学校(*1)	市立 1(119人) 私立 6(239人)うち1校休校	ホテル(*11)	64(収容人員5,913)
特別支援教育諸学校(*1)	県立 4(350人)	旅館(*11)	171(客室数2,888)
保育所(保育園)(*2)	59 うち2施設閉所中	飲食店(*11)	3,653
こども園(*2)	2	金融機関(*12)	75
公民館(*3)	36	農協本支店(*12)	24
集会所(*4)	420(公有102、地域318)	公営住宅(*13)	156 団地 (11,479戸) [市営 122(8,579戸)、県営 34(2,900戸)] うち災害公営住宅 7団地 311戸
公園(*5)	都市公園 248(472.68ha) その他の公園 248(130.59ha)	大規模小売店(*14)	64(店舗面積 1,000 m ² 超)
		自主防災会(*15)	408 (92,786世帯)
		認可地縁団体(*16)	103団体

(*1) 平成28年5月1日現在 教育委員会教育政策課

(*2) 平成28年4月1日現在 「いわき市の保健福祉・子育て支援」より

(*3) 平成28年5月1日現在 教育委員会教育政策課資料より

(*4) 平成28年4月1日現在 地域振興課等

(*5) 平成28年8月1日現在 公園緑地課

(*6) 各警察署公式ホームページより

(*7) 平成28年度「いわき市の消防」より

(*8) 日本郵政株式会社公式ホームページより

(*9) 平成28年5月現在 文化・スポーツ室文化振興課

(*10) 平成28年8月1日現在 保健所

(*11) 平成28年7月31日現在 保健所

(*12) 平成28年3月1日現在 会計室

(金融機関は銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、漁協)

(*13) 平成28年8月1日現在 住宅営繕課[市営]

平成28年8月1日現在 いわき建設事務所[県営]

(*14) 平成29年1月4日現在 商業労政課

(*15) 平成28年8月1日現在 危機管理課

(*16) 平成28年8月1日現在 地域振興課

○土地利用 (平成28年1月1日)

(km²)

地目		面積	地目		面積
田	一般田	70.811	山林	一般山林	858.021
	宅地介在田等	2.843		介在山林	0.098
畑	一般畑	39.004	牧場		8.191
	宅地介在畑等	3.527	原野		42.512
宅地	住宅用地	小規模住宅用地	雑種地	ゴルフ場用地	8.441
		上記以外のもの		17.257	遊園地等用地
	非住宅用地	26.051		鉄軌道用地	2.383
	非課税地	8.708		その他の雑種地	31.680
小計		77.425	小計		42.505
鉱泉地		0.001	その他		86.378
池沼		0.704	合計		1232.020

「いわき市統計書」より

○道路 (平成28年4月1日)

	道路		橋梁		トンネル	
	路線数	実延長 (m)	橋数	延長 (m)	数	延長 (m)
常磐自動車道	1	44,700	31	6,846	2	1,778
磐越自動車道	1	26,000	17	2,924	2	1,519
国道	5	170,094	163	9,255	19	8,805
県道	41	492,876	425	8,543	17	4,756
市道	8,740	3,485,501	2,079	23,452	7	591
合計	8,788	4,219,171	2,715	51,020	47	17,449

「いわき市統計書」より ※市道、県道及び国道(県管理分)については、平成27年4月1日現在